

令和8年度

新営予算単価

令和7年5月21日 国営計第28号

この単価は、国土交通省官庁営繕部及び地方整備局等営繕部が官庁施設の営繕計画を実施するための基準として制定したものです。また、この単価の一部は、官庁営繕関係基準類等の統一化に関する関係省庁連絡会議の決定に基づく統一基準です。

利用にあたっては、国土交通省ホームページのリンク・著作権・免責事項に関する利用ルール (<http://www.mlit.go.jp/link.html>) をご確認ください。

国土交通省大臣官房官庁営繕部

技術基準トップページはこちら（関連する基準の確認など）
http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html

第1	地域別工事費指数	-----	1
第2	標準予算単価	-----	3
第3	標準予算単価算出基準		
	I 木造庁舎以外		
	1 共通事項	-----	10
	2 建築工事	-----	17
	3 電気設備工事	-----	23
	4 機械設備工事	-----	28
	5 設計概要表	-----	35
	II 木造庁舎		
	1 一般事項	-----	40
	2 庁舎設計概要表	-----	43

第1 地域別工事費指数

本表は、各工事ごとに東京の工事費単価を100としたときの各地域別の工事費指数を示したものである。
 本表の指数は、各地域における材料価格、労務賃金その他の価格の相違に対して算定したものである。

1 一般地域別工事費指数

構造別 地域別	コ鉄	コ鉄	鉄	木
	ンク リート 造筋	ンク 骨 リート 鉄 造筋	骨 造	造
道北	103	102	102	100
道東	103	103	103	101
道央	101	101	101	99
道南	103	103	103	100
青森	96	96	97	97
岩手	99	98	98	98
宮城	99	99	99	99
秋田	97	97	97	97
山形	97	97	98	97
福島	97	97	98	98
茨城	98	98	99	99
栃木	99	99	99	99
群馬	98	98	98	98
埼玉	100	100	100	100
千葉	99	99	99	100
東京	100	100	100	100
神奈川	100	100	100	100
山梨	100	100	100	100
長野	99	99	99	99
新潟	96	96	97	97
富山	97	97	98	98
石川	96	96	97	97
岐阜	97	97	98	98
静岡	97	97	98	98
愛知	97	97	99	98
三重	98	99	99	98

構造別 地域別	コ鉄	コ鉄	鉄	木
	ンク リート 造筋	ンク 骨 リート 鉄 造筋	骨 造	造
福井	95	95	96	97
滋賀	97	97	97	98
京都	97	97	97	98
大阪	97	97	97	98
兵庫	96	96	96	97
奈良	97	97	97	98
和歌山	96	96	97	98
鳥取	94	94	95	96
島根	94	94	95	96
岡山	94	94	96	97
広島	94	94	96	97
山口	94	94	96	97
徳島	98	98	98	98
香川	97	97	97	98
愛媛	96	96	96	97
高知	96	97	97	98
福岡	96	96	97	97
佐賀	95	95	96	97
長崎	95	95	96	96
熊本	96	96	97	97
大分	96	96	97	97
宮崎	97	97	97	97
鹿児島	97	97	97	97
沖縄	101	100	100	99

※道北：宗谷、上川、留萌（総合振興局又は振興局の所管区域を指す。以下同じ）
 道東：オホーツク、根室、釧路、十勝
 道央：空知、石狩、後志、胆振、日高
 道南：檜山、渡島

2 離島工事費指数

地域別		指数
北海道	奥尻島	125
	礼文島	132
	利尻島	
関東	大島	117
	八丈島	161
	上記以外の島	151
	伊豆諸島	
	小笠原諸島 (南鳥島を除く)	221
北陸	佐渡島	107
中国	瀬戸内海の離島	104
四国	隠岐諸島	122

地域別		指数
九州	五島列島	118
	対馬	123
	壱岐島	116
	大隅諸島	124
	奄美群島	134
沖縄	宮古島	116
	石垣島	117
	八重山列島 (石垣島を除く)	132
	大東諸島	150

※北海道、本州、四国、九州、沖縄本島と橋梁で接続されていない島を対象とする。

※上記以外の離島については、実情に応じて計上する。

第2 標準予算単価

- 1 本表は、東京（地域別工事費指数100）における建物延べ面積1㎡当たりの標準予算単価（共通費相当分を含む。消費税相当分を除く。）を円単位で示す。
- 2 本表は、個々の計画内容を考慮して適用する。本表を適用できない場合又は本表に単価の表示がない項目については、「第3 標準予算単価算出基準」を用いるなどし、実情に応じて計上する。
- 3 表中の各欄に記載の内容は、以下のとおりである。
 - ア 数値が計上されている項目は、通常その建物に必要と考えられるものである。
 - イ ○印が記入されている項目は、通常その建物に必要と考えられるものであり、「第3 標準予算単価算出基準」を用いるなどし、実情に応じて別途計上する。
 - ウ -印が記入されている項目は、通常その建物に不要と考えられるものであるが、個々の計画内容を踏まえ必要があれば、「第3 標準予算単価算出基準」を用いるなどし、実情に応じて別途計上する。

- 4 「構造、階数」欄の略号は次による。

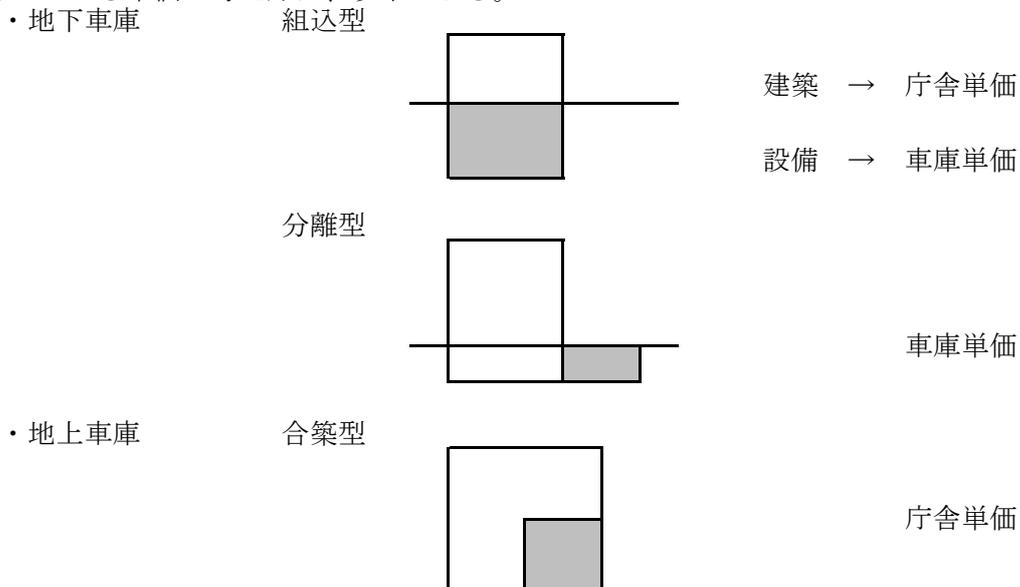
RC造	----	鉄筋コンクリート造
SRC造	----	鉄骨鉄筋コンクリート造
S造	----	鉄骨造
W造	----	木造

（例）「RC-5-1」は、鉄筋コンクリート造5階（地下1階）建を表す。

- 5 （1）から（8）の概略延べ面積の範囲は、以下を目安とする。

(1) 200㎡ (~ 300㎡)	(2) 400㎡ (301㎡~ 500㎡)
(3) 750㎡ (501㎡~ 1,000㎡)	(4) 1,500㎡ (1,001㎡~ 2,250㎡)
(5) 3,000㎡ (2,251㎡~ 4,500㎡)	(6) 6,000㎡ (4,501㎡~10,000㎡)
(7) 15,000㎡ (10,001㎡~22,500㎡)	(8) 30,000㎡ (22,501㎡以上)

- 6 車庫にかかる単価の考え方は、以下による。



※ 本表は、官庁営繕関係「統一基準」である。同統一基準は、営繕事務の一層の合理化・効率化のために、「官庁営繕に関するプロジェクトチーム」（関係副大臣等で構成）での方針決定をうけ、「官庁営繕関係基準類等の統一化に関する関係省庁連絡会議」（関係府省庁の部長、審議官等で構成）において、平成15年3月20日に決定されたものである。

建 物 別		庁 舎			
番 号		(1)	(2)	(3)	(4)
構造、階数		RC-1	RC-2	RC-2	RC-3
概略延べ面積		200	400	750	1,500
建築 工事	(1) 地業	○	○	○	○
	(2) 躯体	178,520	146,260	126,260	113,010
	(3) 仕上	134,030	133,400	106,370	96,290
	(4) その他	○	○	○	○
	小 計	312,550	279,660	232,630	209,300
電気 設備 工事	(1) 電力設備	40,920	42,360	38,110	48,220
	(2) 受変電自家発電設備	—	—	—	○
	(3) 通信設備	15,920	9,520	8,720	10,880
	(4) 電話交換設備	○	○	○	○
	(5) その他	○	○	○	○
	小 計	56,840	51,880	46,830	59,100
機械 設備 工事	(1) 空気調和等設備	42,350	63,480	66,960	60,600
	(2) 給排水衛生設備	21,150	27,780	22,720	18,410
	(3) 消火設備	○	○	○	○
	(4) エレベーター設備	—	—	—	—
	(5) その他	○	○	○	○
	小 計	63,500	91,260	89,680	79,010
合 計		432,890	422,800	369,140	347,410

建 物 別		庁 舎			
番 号		(5)	(6)	(7)	(8)
構造、階数		RC-4	RC-5-1	SRC-8-1	S-15-2
概略延べ面積		3,000	6,000	15,000	30,000
建築 工事	(1) 地業	○	○	○	○
	(2) 躯体	101,580	91,520	118,410	110,840
	(3) 仕上	87,510	89,950	79,390	94,370
	(4) その他	○	○	○	○
	小 計	189,090	181,470	197,800	205,210
電気 設備 工事	(1) 電力設備	42,480	41,210	41,560	38,760
	(2) 受変電自家発電設備	○	○	○	○
	(3) 通信設備	9,200	20,350	16,700	15,400
	(4) 電話交換設備	○	○	○	○
	(5) その他	○	○	○	○
小 計	51,680	61,560	58,260	54,160	
機械 設備 工事	(1) 空気調和等設備	70,230	55,880	73,850	58,320
	(2) 給排水衛生設備	15,190	14,230	12,160	10,010
	(3) 消火設備	○	○	○	○
	(4) エレベーター設備	○	○	○	○
	(5) その他	○	○	○	○
小 計	85,420	70,110	86,010	68,330	
合 計		326,190	313,140	342,070	327,700

建 物 別		寄 宿 舎	体 育 館		倉 庫
番 号		(9)	(10)	(11)	(12)
構造、階数		R C - 3	S - 1	R C - 1	R C - 1
概略延べ面積		3,000	1,000	1,000	80
建築 工事	(1) 地業	○	○	○	○
	(2) 躯体	121,210	139,070	101,230	152,700
	(3) 仕上	108,870	139,050	97,170	45,480
	(4) その他	○	○	○	○
	小 計	230,080	278,120	198,400	198,180
電気 設備 工事	(1) 電力設備	36,860	23,550	23,550	6,430
	(2) 受変電自家発電設備	○	—	—	—
	(3) 通信設備	5,200	5,140	5,140	3,560
	(4) 電話交換設備	—	—	—	—
	(5) その他	○	○	○	○
小 計	42,060	28,690	28,690	9,990	
機械 設備 工事	(1) 空気調和等設備	39,820	2,470	2,470	8,000
	(2) 給排水衛生設備	23,680	6,570	6,570	—
	(3) 消火設備	○	○	○	○
	(4) エレベーター設備	—	—	—	—
	(5) その他	○	○	○	○
小 計	63,500	9,040	9,040	8,000	
合 計		335,640	315,850	236,130	216,170

建 物 別		倉 庫	車 庫		
番 号		(13)	(14)	(15)	(16)
構造、階数		S-1	S-1	RC-1	RC-0-1
概略延べ面積		800	100	200	1,700
建築 工事	(1) 地業	○	○	○	○
	(2) 躯体	98,870	98,870	152,700	180,470
	(3) 仕上	88,120	88,120	45,480	54,710
	(4) その他	○	○	○	○
	小 計	186,990	186,990	198,180	235,180
電気 設備 工事	(1) 電力設備	6,430	6,430	6,430	25,720
	(2) 受変電自家発電設備	—	—	—	—
	(3) 通信設備	3,560	3,560	3,560	4,670
	(4) 電話交換設備	—	—	—	—
	(5) その他	○	○	○	○
小 計	9,990	9,990	9,990	30,390	
機械 設備 工事	(1) 空気調和等設備	8,000	13,730	13,730	19,170
	(2) 給排水衛生設備	—	11,930	11,930	6,990
	(3) 消火設備	○	—	—	○
	(4) エレベーター設備	—	—	—	—
	(5) その他	○	○	○	○
小 計	8,000	25,660	25,660	26,160	
合 計		204,980	222,640	233,830	291,730

建 物 別		自 転 車 置 場	渡 廊 下		庁 舎
番 号		(17)	(18)	(19)	(20)
構造、階数		S-1	S-1	R C-1	W-1
概略延べ面積		10	20	20	200
建築 工事	(1) 地業	—	○	○	○
	(2) 躯体	57,170	89,450	209,600	100,060
	(3) 仕上	61,900	28,400	40,530	204,400
	(4) その他	○	○	○	○
	小 計	119,070	117,850	250,130	304,460
電気 設備 工事	(1) 電力設備	—	5,660	3,810	48,140
	(2) 受変電自家発電設備	—	—	—	—
	(3) 通信設備	—	—	—	13,570
	(4) 電話交換設備	—	—	—	○
	(5) その他	○	○	○	○
小 計	0	5,660	3,810	61,710	
機械 設備 工事	(1) 空気調和等設備	—	—	—	54,810
	(2) 給排水衛生設備	—	—	—	29,300
	(3) 消火設備	—	—	—	○
	(4) エレベーター設備	—	—	—	—
	(5) その他	○	○	○	○
小 計	0	0	0	84,110	
合 計		119,070	123,510	253,940	450,280

建 物 別		庁 舎	倉 庫	車 庫	自 転 車 置 場
番 号		(21)	(22)	(23)	(24)
構造、階数		W-2	W-1	W-1	W-1
概略延べ面積		750	80	100	10
建築 工事	(1) 地業	○	○	○	—
	(2) 躯体	88,240	92,500	92,500	96,380
	(3) 仕上	147,450	50,450	50,450	24,860
	(4) その他	○	○	○	○
	小 計	235,690	142,950	142,950	121,240
電気 設備 工事	(1) 電力設備	34,260	6,430	6,430	—
	(2) 受変電自家発電設備	—	—	—	—
	(3) 通信設備	8,110	3,560	3,560	—
	(4) 電話交換設備	○	—	—	—
	(5) その他	○	○	○	○
小 計	42,370	9,990	9,990	0	
機械 設備 工事	(1) 空気調和等設備	52,700	8,000	13,730	—
	(2) 給排水衛生設備	42,430	—	11,930	—
	(3) 消火設備	○	○	—	—
	(4) エレベーター設備	—	—	—	—
	(5) その他	○	○	○	○
小 計	95,130	8,000	25,660	0	
合 計		373,190	160,940	178,600	121,240

第3 標準予算単価算出基準

I 木造庁舎以外

1 共通事項

(1) 高齢者・障害者施策

標準予算単価には高齢者・障害者施策のための工事費（玄関自動扉、車椅子使用者用便房（オストメイト対応）、視覚障害者誘導用ブロック）が計上されている。

ア 車椅子使用者用便房（オストメイト対応）

車椅子使用者用便房（オストメイト対応）を2か所以上設置する場合には、2か所目以上について、1か所当たり次表を標準として別途計上する。

	建 築	電 気	機 械	合 計
単価（円／か所）	1,726,000	598,000	601,000	2,925,000

イ 内部建具（自動扉）

内部建具を自動扉とする場合には、1か所当たり755,000円を標準として別途計上する。

(2) 防災対策

・構造体に関する耐震安全性の分類

分類	対 象 施 設
(I)	災害応急対策活動に必要な施設、危険物を貯蔵又は使用する施設等のうち、特に重要な施設
(II)	災害応急対策活動に必要な施設、避難所として位置づけられた施設、危険物を貯蔵又は使用する施設、多数の人が利用する施設等
(III)	(I) 及び (II) に該当しない施設

・建築非構造部材に関する耐震安全性の分類

分類	対 象 施 設
(A)	災害応急対策活動に必要な施設、避難所として位置づけられた施設、危険物を貯蔵又は使用する施設等
(B)	(A) に該当しない施設

・建築設備に関する耐震安全性の分類

分類	対 象 施 設
(甲)	災害応急対策活動に必要な施設、危険物を貯蔵又は使用する施設等
(乙)	(甲) に該当しない施設

ア 建築

(7) 構造体

耐震安全性の分類が (I) 又は (II) の建物については、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

概略延べ面積 (㎡)	単価（円／㎡）		概略延べ面積 (㎡)	単価（円／㎡）	
	分類 (I)	分類 (II)		分類 (I)	分類 (II)
200	9,580	3,580	3,000	6,540	2,440
400	8,640	3,220	6,000	7,280	2,710
750	6,940	2,580	15,000	8,910	3,310
1,500	6,490	2,430	30,000	10,020	3,730

(イ) 免震及び制振

耐震、耐風等の振動対策として、建物に免震及び制振技術を組み込む場合には、実情に応じて別途計上する。

(ウ) 地盤改良

地震時の液状化対策等として、地盤改良等を行う場合には、実情に応じて別途計上する。

(エ) 建築非構造部材

建築非構造部材の防災対策のために必要な工事費は、実情に応じて別途計上する。

イ 電気設備

耐震安全性の分類が(甲)の建物については、受変電自家発電設備の標準予算単価に、次表を標準として別途計上する。

単価 (円/kVA)		単価 (円/kVA)		
受変電設備容量 (kVA)	耐震構造 モルト変圧器 信頼性向上対策	自家発電設備容量 (kVA)	耐震構造 ガスタービン	耐震構造 ラジエータ式
200	24,920	100	—	44,810
500	29,490	200	71,870	—
1,000	23,990	500	68,940	—

ウ 機械設備

(ア) 耐震安全性の分類が(甲)の一般庁舎については、配管の支持固定強化、受水タンク・高置タンクの耐震強度増(概略延べ面積 1,500㎡以上)、受水タンクの容量増(概略延べ面積 1,500~6,000㎡)及び滅菌装置の付属(概略延べ面積 1,500㎡以上)を図るものとし、次表を標準として別途計上する。

なお、一般庁舎以外で、分類が(甲)の建物については、実情に応じて別途計上する。

概略延べ面積 (㎡)	単価 (円/㎡)	概略延べ面積 (㎡)	単価 (円/㎡)
200	150	3,000	2,080
400	300	6,000	3,100
750	330	15,000	1030
1,500	3,080	30,000	910

(イ) 分類が(甲)で「5 設計概要表」に高置水槽等の設備費が計上されていない一般庁舎で、高置タンク等が必要な場合には、受水タンク・高置タンクの耐震強度増及び受水タンクの容量増を図るものとし、次表を標準として別途計上する。

概略延べ面積 (㎡)	単価 (円/組)
400	1,518,000
750	2,646,000

(ウ) その他

分類が(甲)の建物で、排水槽・排水ポンプ、中圧ガス供給管の引込み等が必要な場合には、実情に応じて別途計上する。

(3) 環境負荷低減対策

標準予算単価には「5 設計概要表」に示す環境負荷低減対策費が計上されている。

なお、ZEBとする等の環境負荷低減のために必要な工事費は、実情に応じて別途計上する。

ア 建築

(ア) 窓の断熱、日射しゃへい性能の向上等の環境負荷低減のために必要な断熱サッシ、複層ガラス等の工事費は、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

なお、複層ガラスの材料板ガラスの種類をLow-Eガラスとする場合は、次表の複層ガラスの単価に860円をさらに加えた単価を標準として別途計上する。

工法	単価 (円/㎡)
断熱サッシ	1,060
複層ガラス	1,360
網戸	710

(イ) 屋上緑化を行う場合には、実情に応じて別途計上する。

イ 電気設備

(ア) 照明制御

人感センサ制御、スケジュール制御、明るさセンサ制御等の環境負荷低減のために必要な工事費は、対象事務室の床面積1㎡当たり8,180円を標準として別途計上する。微動検知人感センサを導入する場合は、上記の単価に4,390円をさらに加えた単価を標準として別途計上する。
ただし、対象事務室以外の部分については、実情に応じて別途計上する。

(イ) エネルギー管理

エネルギー管理のために電力使用量を計測する装置を設置する場合には、「3 電気設備工事」(1)キにより別途計上する。

(ロ) 太陽光発電設備

標準予算単価のモデル(4)～(8)には、10kWの太陽光発電設備が計上されているが、10kWを超える太陽光発電設備を設置する場合には、次表を標準として別途計上する。ただし、蓄電池を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

太陽光発電設備追加容量	【合計容量】(kW)	単価(円/一式)
5	【15】	8,092,000
10	【20】	16,216,000
20	【30】	32,400,000
30	【40】	48,606,000
40	【50】	64,801,000
90	【100】	145,818,000

モデル(4)～(8)以外の建物に太陽光発電設備を設置する場合には、次表を標準として別途計上する。

太陽光発電設備容量(kW)	単価(円/一式)
5	12,377,000
10	18,587,000

(ハ) 風力発電等の環境負荷低減のために必要な工事費は、実情に応じて別途計上する。

(ニ) 構内外灯

構内外灯として太陽電池式外灯を設置する場合は、「3 電気設備工事」(5)イにより別途計上する。

ウ 機械設備

(ア) エネルギー管理

エネルギー管理を行うための機能を監視制御装置に追加する場合には、「4 機械設備工事」(1)ア(ウ)により別途計上する。

(イ) 雨水利用設備を設置する場合には、以下を標準として別途計上する。

a. 雨水利用設備の工事費は、次表を標準として別途計上する。

処理水量 (m ³ /h)	2	5	8	10
単価(円/(m ³ /h))	3,500,000	3,078,000	2,646,000	2,467,000

(注) 1 水槽類は二重スラブを利用し、防水工事を含むものとする。

2 給水系統は、上水・雑用水系統に区分されているものとする。

b. 雨水集水配管が必要な場合には、実情に応じて別途計上する。

(ロ) 排水再利用設備、太陽熱利用設備、蓄熱設備、食品ゴミ処理設備等の環境負荷低減のために必要な工事費は、実情に応じて別途計上する。

(4) 気温、積雪、風速等に応ずる設計の相違による割増

ア 寒地における割増

寒地においては、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

なお、断熱サッシ又は複層ガラスを使用する場合には、(3)ア(ア)の表に記載の単価を標準として別途計上する。また、外断熱工法とする場合には、実情に応じて別途計上する。

概略延べ面積 (㎡) 地域区分※	単価 (円/㎡)				
	200	400 750	1,500	3,000	6,000 15,000 30,000
1又は2	10,280	4,790	2,460	1,340	1050
3	5,100	2,080	860	420	300
4	3,340	1,440	610	340	200

※ 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令における算出方法等に係る事項（令和元年国土交通省告示第783号）（以下、「省エネルギー基準」という）による区分

この他、コンクリート等の施工において、特別に採暖が必要となる場合等は、次表を標準として別途計上する。

概略延べ面積 (㎡) 地域区分	単価 (円/㎡)				
	200	400 750	1,500	3,000	6,000 15,000 30,000
1	6,500	5,110	4,450	4,730	3,200
2	5,420	4,250	3,730	3,970	2,690
3	4,320	3,400	2,980	3,160	2,140
4	3,230	2,560	2,220	2,370	1,630

イ 積雪地域における割増

積雪地域において、垂直積雪量※が30cmを超える場合には、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

※建築基準法施行令第86条により特定行政庁が規則で定める数値

(ア) RC造、SRC造、S造（高層建物に限る）建物

概略延べ面積 (㎡) 垂直積雪量	単価 (円/㎡)				
	200	400 750	1,500	3,000	6,000 15,000 30,000
50cm	6,080	2,980	1,400	900	630
100cm	6,260	3,180	1,580	1080	860
200cm	7,390	4,310	2,720	2,210	1,970

(イ) S造（高層建物を除く）建物

垂直積雪量	単価（円／㎡）
40cm	11,510
60cm	23,010
80cm	25,870
100cm	28,340
150cm	33,050

この他、降雪時等の施工において、特別に除雪が必要となる場合には、次表を標準として別途計上する。

概略延べ面積 (㎡) 垂直積雪量	単価（円／㎡）				
	200	400 750	1,500	3,000	6,000 15,000 30,000
50cm	990	570	380	230	110
100cm	2,520	1,440	950	660	340
200cm	5,570	3,180	2,090	1,440	720

ウ 強風地域における割増

(ア) RC造、SRC造、S造（高層建物に限る）建物

基準風速※が36m/s以上の地域においては、風の影響を考慮し、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

なお、表中各欄に「別途」と記入されている箇所は、実情に応じて別途計上する。

※建築基準法施行令第87条第2項による風速

概略延べ面積 (㎡) 基準風速(m/s)	単価（円／㎡）					
	200	400 750	1,500	3,000 6,000	15,000	30,000
36	—	—	—	190	—	1,690
38	—	—	190	190	—	1,690
40	—	190	190	190	1,690	別途
42～44	—	190	190	1,890	1,690	別途
46	190	190	1,890	1,890	別途	別途

(イ) S造（高層建物を除く）建物

基準風速が36m/s以上の地域においては、風の影響を考慮し、延べ面積1㎡当たり4,450円を標準として別途計上する。

エ 沿岸地域における割増

(ア) RC造、SRC造、S造（高層建物に限る）建物

海岸線から2km以内の地域においては、沿岸地域における塩害等の影響を考慮し、延べ面積1㎡当たり510円を標準として別途計上する。

(イ) S造（高層建物を除く）建物

海岸線から2km以内の地域においては、沿岸地域における塩害等の影響を考慮し、延べ面積1㎡当たり3,500円を標準として別途計上する。

オ その他

寒地及び積雪地域において、工程上特別な養生が必要となる場合には、次表を標準として別途計上する。

なお、表中各欄に「別途」と記入されている箇所は、実情に応じて別途計上する。

- (ア) 省エネルギー基準による地域区分が1又は2
かつ垂直積雪量が1 m以上の地域

概略延べ面積 (m ²) 地域区分	単価 (円/m ²)					
	200	400 750	1,500	3,000	6,000 15,000	30,000
1	30,970	24,110	21,430	18,380	15,990	別途
2	25,740	20,020	17,810	15,260	13,280	別途

- (イ) 上記以外の地域

概略延べ面積 (m ²) 地域区分	単価 (円/m ²)					
	200	400 750	1,500	3,000	6,000 15,000	30,000
1	19,710	16,710	15,100	13,170	11,750	別途
2	16,350	13,840	12,510	10,910	9,760	別途
3	12,950	10,940	9,900	8,620	7,720	別途
4	9,610	8,120	7,320	6,380	5,700	別途

2 建築工事

(1) 地業

ア 杭地業

杭地業を行う場合には、延べ面積1㎡当たり、表-1の金額に、地震力補正として表-2の係数を乗じた単価を標準として別途計上する。

なお、騒音規制法に基づく規制地域等において既製コンクリート杭地業を行う場合には、上記の単価に表-3の係数をさらに乗じた単価を標準として別途計上する。

表-1 杭金額

支持層 深さ (m)	単価 (円/㎡)					
	既製コンクリート杭				場所打ちコンクリート杭	
	RC-1	RC-2	RC-3	RC-4	RC-5-1	SRC-8-1
5	9,880	6,150	4,820	4,660		
10	16,290	9,860	7,820	7,340		
20	30,610	25,510	20,230	19,260	14,990	10,230
30	—	—	30,180	28,940	21,500	14,930

表-2 地震力補正係数

支持層深さ (m)	杭 頭 部 地 盤		
	N>10	N≤10	液状化する場合
5	1.3	1.6	2.3
10	1.1	1.3	1.6
20	1.1	1.3	1.6
30	1.1	1.2	1.5

表-3 騒音規制法に伴う補正係数

支持層深さ (m)	粘土質地盤 (セメントミルク工法)	砂質地盤 (中堀工法・回転圧入工法)
5	1.4	2.1
10	1.3	1.7
20	1.2	1.4
30	1.1	1.2

イ 直接基礎

小規模庁舎において直接基礎とする場合で地耐力が15t未満の場合には、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

地耐力 (t/㎡)	単価 (円/㎡)	
	概略延べ面積(㎡) 200㎡ (RC-1)	概略延べ面積(㎡) 400㎡ (RC-2)
	5	15,240
10	4,240	3,500

(2) 躯体

標準予算単価には、「5 設計概要表」に基づく躯体工事費が計上されている。
 地下階を設ける場合には、掘削・土運搬費用として、地下階の床面積1㎡当たり30,160円を標準として別途計上する。また、山留めを設ける必要がある場合には、地下階の床面積1㎡当たり、透水壁は89,840円、止水壁は102,160円を標準として別途計上する。なお、地下階を設けず山留めを設ける場合には、実情に応じて別途計上する。

(3) 仕上

ア 外部仕上

標準予算単価には、「5 設計概要表」に基づく外部仕上工事費が計上されている。

(ア) 外壁仕上

外壁仕上が吹付仕上である建物をタイル仕上にする場合には、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

概略延べ面積 (㎡)	単価 (円/㎡)
200	26,690
400	20,120

概略延べ面積 (㎡)	単価 (円/㎡)
750	16,000
1,500	12,440

イ 内部仕上

標準予算単価には、「5 設計概要表」に基づく内部仕上工事費が計上されている。

(イ) 書架、物品棚

倉庫、書庫内に書架、物品棚（固定式）を設ける場合には、対象室の床面積1㎡当たり22,930円を標準として別途計上する。

(イ) ベッド、机

寄宿舎にベッド、机等を設ける場合には、収容人員1名当たり226,050円を標準として別途計上する。

(ウ) 電算機室

庁舎等に電算機室を設ける場合には、対象室の床面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

工 事	室 名	電算機室	オペレーター室 パンチャー室等	備 考
	単 価 (円/㎡)	建築工事	76,530	
	電気設備工事	58,460	—	電算機室150㎡、オペレーター室パンチャー室等計200㎡を標準として算出している
	機械設備工事	161,440	—	
	合計	296,430	32,230	

- (注) 1 電算機用電源は自動電圧調整方式とし、電源装置は別途追加する。
 2 空気調和方式は、パッケージ形空気調和機方式とする。
 3 特殊消火設備を設ける場合には、4 機械設備工事 (3) 消火設備のウ スプリンクラー設備 (イ)及び、オ 特殊消火設備 (イ) 不活性ガス消火設備を参照の上、別途計上する。

(エ) フリーアクセスフロア

標準予算単価の庁舎の事務室等は、高さ100mm程度のフリーアクセスフロア（タイルカーペット共）が計上されている。庁舎の事務室等以外に高さ100mm程度のフリーアクセスフロアを設ける場合には、対象室の床面積1㎡当たり26,700円を標準として別途計上する。
 上記に該当しない場合は、実情に応じて別途計上する（ただし、庁舎の事務室等に設ける場合は、対象室の床面積1㎡当たり上記単価との差額を実情に応じて別途計上する）。

- (カ) ボイラ室、電気室等の設備関係室や、浴場、食堂、厨房等の関係室を別棟で設ける場合には、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

棟 別	設備棟	厚生棟	
構造、階数	RC-1	RC-1	
概略延べ面積	300㎡	500㎡	
単 価 (円/㎡)	建築工事	187,480	268,410
	電気設備工事	16,790	33,070
	機械設備工事	14,020	59,310
	合計	218,290	360,790

- (カ) 内装の木質化

玄関ホール等で、壁に木材を使用する場合には、対象室等の床面積1㎡当たり12,450円(杉羽目板張り程度)を標準として別途計上する。ただし、壁を準不燃材料とする工事費は含まれていないので、準不燃材料とする場合には実情に応じて別途計上する。

ウ その他

- (ア) ヘリポート、鉄塔

高度な防災機能を備えるために屋上にヘリポートや鉄塔を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

- (イ) ゴンドラ設備

ゴンドラ設備を設置する場合には、延べ面積1㎡当たり4,230円を標準として別途計上する。

- (ウ) 地震観測記録装置

高さ45mを超える建築物、免震構造の建築物及び時刻歴応答解析を行う制振構造の建築物に地震観測記録装置(加速度計3箇所)を設置する場合には、1施設当たり7,474,000円を標準として別途計上する。

ただし、加速度計を3箇所を超えて設置する必要がある場合は、実情に応じて別途計上する。

- (エ) 気象観測用地震計台

地震計台(コンクリート製一式)を設置する場合には、2,150,000円を標準として別途計上する。

- (オ) 露場

露場(20m × 30m程度)を設置する場合には、3,153,000円を標準として別途計上する。

(4) その他

ア 外構

外構については、敷地面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

構内の雨水排水設備、構内通路、敷地外周の門、囲障等の整備費については、敷地面積を建ぺい率30%とし、次表の整備概要に基づき算出しており、敷地面積が大幅に異なる場合には、実情に応じて補正計上する。

なお、車庫、倉庫等附属施設の外構整備工事費は、原則として主建物の外構単価に含む。

構造、階数・概略延べ面積	敷地面積(㎡)	整備概要	単価(円/㎡)
RC-1 200㎡ RC-1 18㎡	730	舗装：玄関前のみコンクリート舗装(厚70) 排水：排水管塩ビ管 門、囲障：道路側鉄網柵(1面) 隣地境界側簡易な柵(3面)	3,900
RC-2 400㎡ RC-1 18㎡	730	舗装：玄関前のみコンクリート舗装(厚70) 排水：排水管塩ビ管 門、囲障：道路側鉄網柵(1面)、一部コンクリート塀 隣地境界側コンクリートブロック塀(3面)	6,910
RC-2 750㎡ RC-1 18㎡	1,310	舗装：建物前面のみコンクリート舗装(厚150) 排水：排水管塩ビ管 門、囲障：道路側鉄網柵(1面)、一部コンクリート塀 隣地境界側コンクリートブロック塀(3面)	7,030
RC-3 1,500㎡ RC-1 36㎡	1,790	舗装：建物前面のみコンクリート舗装(厚150) 排水：排水管塩ビ管 門、囲障：道路側角パイプ製柵(1面) 一部コンクリート塀、片引扉付 隣地境界側コンクリートブロック塀(3面)	8,380
RC-4 3,000㎡ RC-2 72㎡	2,740	舗装：建物前面のみコンクリート舗装(厚150) 排水：排水管塩ビ管 門、囲障：道路側角パイプ製柵(2面) 一部コンクリート塀、片引扉付 隣地境界側コンクリートブロック塀(2面)	8,740
RC-5-1 6,000㎡ RC-1 180㎡	3,930	舗装：前面道路沿いコンクリート舗装(厚150) 排水：排水管塩ビ管 門、囲障：道路側角パイプ製柵(2面)、片引扉付 隣地境界側コンクリートブロック塀(2面)	8,640
SRC-8-1 15,000㎡	5,570	舗装：前面道路沿いアスファルトコンクリート舗装 排水：排水管塩ビ管 門、囲障：石積の上角パイプ製柵(3面)、片引扉付 隣地境界側コンクリートブロック塀(1面)	10,120
S-15-2 30,000㎡	7,000	SRC-8-1 15,000㎡と同じ	9,550

(注) 構造、階数・概略延べ面積欄の上段は庁舎、下段は車庫である。庁舎の概略延べ面積が15,000㎡以上の場合には地下車庫を想定している。

外部に掲揚塔(アルミニウム製・高さ8m・ハンドル操作式)を設ける場合には、1基当たり847,300円を標準として別途計上する。

屋外掲示板(ステンレス製・自立式・盤面1.8㎡)を設置する場合には、1基当たり1,461,670円を標準として別途計上する。

イ 構内緑化

構内緑化を行う場合には、緑化面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

種別	単価 (円/㎡)
芝生に高木、中木及び低木を混植	6,970
低木内に高木及び中木を混植	13,800

植栽用灌水設備を設置する場合には、対象面積1㎡当たり15,180円を標準として別途計上する。

ウ 構内舗装

屋外駐車場等の舗装（雨水排水設備を含む）を行う場合には、舗装面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。なお、透水性舗装、保水性舗装、遮熱性舗装等の舗装を行う場合には、実情に応じて別途計上する。

種別		単価 (円/㎡)
一般地		11,190
寒地	最大凍結深度50cm以上70cm未満	13,840
	最大凍結深度70cm以上90cm未満	15,910

エ 敷地調査

(ア) 敷地測量等

平面測量、水準測量、排水調査、電気設備調査及び機械設備調査を行う場合には、次表を標準として別途計上する。

なお、建築物調査、工作物及び立木調査、敷地の履歴調査（土壌汚染調査等）等が必要な場合においては、実情に応じて別途計上する。

敷地面積 (㎡)	単価 (円)
700	1,013,000
1,500	1,127,000
2,000	1,313,000
3,000	1,416,000
4,000	1,685,000
6,000	2,088,000
7,000	2,336,000

(イ) 地盤調査

ボーリング、サンプリング、サウンディング（標準貫入試験）、物理試験及び変形・強度試験を行う場合には、次表を標準として別途計上する。

なお、物理探査・検層が必要な場合、支持層の傾斜や起伏が想定される等の複雑な地盤において通常よりもボーリング調査の数量を増やすことが必要な場合、その他次表によらない場合においては、実情に応じて別途計上する。

ボーリング 深さ (m)	単価 (円)			
	建築面積 (㎡)			
	～400	401～1,300	1,301～2,000	2,001～3,000
15	3,391,000	4,218,000	5,148,000	5,820,000
25	4,218,000	5,438,000	6,668,000	7,867,000
35	5,034,000	6,678,000	8,270,000	9,883,000
(参考) 想定本数	3	4	5	6

※上記金額及び想定本数は、サンプリング用孔（深さ10m, 1本）を含む。

オ 整地等

既存建物（基礎（杭を除く）以上）の取りこわし単価は、取りこわし延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

ただし、アスベスト含有建材を撤去する場合、発生材料を再使用する場合又は騒音規制法に基づく規制地域、その他周囲の状況により特別の養生等を必要とする場合には、実情に応じて別途計上する。

鉄筋コンクリート造の取りこわし単価はコンクリート量によって異なるが、次表は一般的な庁舎（コンクリート量約0.55㎡/㎡）を対象に算出しているので、コンクリート量が大幅に異なる場合には、実情に応じて補正計上する。

取りこわしにおける処分において、管理型処分場への廃棄の建築材料等については、廃棄のために必要な工事費を実情に応じて別途計上する。

リサイクル処理を行う建築材料等については、リサイクル処理のために必要な工事費を実情に応じて別途計上する。

その他、移設、障害物の除去、大規模な土木工事等を行う場合には、実情に応じて別途計上する。

種 別	単価（円/㎡）
木 造	9,400
コンクリートブロック造	19,700
鉄筋コンクリート造	24,000

カ 配管・配線溝

本館から別棟となる建物等への各種配管及び配線の幹線用共同溝を設ける場合には、延長1m当たり159,670円（内法寸法1m×1.5m程度）を標準として別途計上する。ただし、配管及び配線に要する工事費は含まれていないので、それぞれ屋外配管又は構内配電線路として別途計上する。

キ 仮設庁舎

工事のため仮設庁舎を設ける場合には、実情に応じて別途計上する。

ク その他

庁舎等について、高度情報化等への対応又は環境等に対する配慮を行う場合、汚染土壌の処理及び地中の産業廃棄物等の処理を行う場合、その他必要な工事費については、実情に応じて別途計上する。

3 電気設備工事

(1) 電力設備

標準予算単価には、「5 設計概要表」に基づく照明設備、コンセント設備、非常用照明設備及び動力設備工事費が計上されている。

ア 照明設備

「5 設計概要表」と異なる照度又は器具形式とする場合には、実情に応じて別途計上する。

イ コンセント設備

「5 設計概要表」と異なるコンセント個数とする場合には、実情に応じて別途計上する。

ウ 電気自動車用充電設備

電気自動車用充電設備を設置する場合には、1台当たり次表を標準として別途計上する。

種 別	単価 (円/台)
普通充電装置	642,000
急速充電装置	13,780,000

エ 非常用照明設備

階数が3以上で延べ面積が501㎡～1,000㎡の建築物には延べ面積1㎡当たり4,600円（電池内蔵形）を標準として別途計上する。

オ 誘導灯設備

次の各号の一に該当する建築物の部分には誘導灯設備が必要であり、設置対象床面積1㎡当たり1,130円を標準として別途計上する。

- (ア) 地階
- (イ) 地上11階以上の階
- (ウ) 無窓階

カ 動力設備

標準予算単価には、給排水衛生設備、消火設備及び空気調和設備に必要な動力設備費が計上されている。なお排煙設備用、雨水利用設備用、排水再利用設備用、太陽熱利用設備用、蓄熱設備用、特殊空調用、実験用等特殊な動力を必要とする場合には、これらに必要な動力設備費を実情に応じて別途計上する。

キ エネルギー管理

エネルギー管理のために電力使用量を計測する装置を設置する場合には、延べ面積1㎡当たり1,200円を標準として別途計上する。

(2) 受変電自家発電設備

ア 受変電設備

想定契約電力が50kVA以上の場合には受変電設備が必要であり、負荷容量の合計を受変電設備容量とし、実情に応じて別途計上する。

なお、受変電設備容量は次表の各負荷の合計とする。

負荷の種類	負荷 (kVA)	摘要
一般負荷	0.070	延べ面積 1 m ² 当たり
個別空気調和用負荷	0.065	対象床面積 1 m ² 当たり
OA機器負荷	0.050	対象床面積 1 m ² 当たり
その他	雨水利用設備用、排水再利用設備用、太陽熱利用設備用、蓄熱設備用、特殊空調、電算機、実験用、ロードヒーティング用等実情に応じて算出	

イ 自家発電設備

停電時においても電源を必要とする負荷（消防設備等の防災負荷、災害応急対策活動に要する負荷等）を有する建築物には自家発電設備が必要であり、次表を標準として別途計上する。

自家発電設備容量 (kVA)	単価 (円/kVA)
50	477,300
100	447,330
200	359,430
500	344,660
1,000	285,830

なお、自家発電設備容量は次表の各負荷の合計とする。

負荷の種類	負荷 (kVA)	摘要
一般負荷	0.025	延べ面積 1 m ² 当たり
その他	特殊業務用等実情に応じて算出	

ただし、耐震安全性の分類が（甲）の建物の容量については、合計値の1.1倍とする。

ウ 無停電電源装置

電算機、通信機器等で、業務上無停電電源装置を必要とする場合には、実情に応じて別途計上する。

(3) 通信設備

標準予算単価には、「5 設計概要表」に基づく電話設備（電話交換設備を除く）、情報表示設備（出退表示装置を除く）、拡声設備（個別放送設備を除く）、誘導支援設備（外部受付用、夜間受付用及び保守用のインターホンを除く）、火災報知設備、テレビ共同受信設備及び中央監視設備の工事費が計上されている。

ア 電話設備

標準予算単価には、「5 設計概要表」に基づく電話用配管及び配線費が計上されており、「5 設計概要表」と異なる場合には、実情に応じて別途計上する。

イ 警報設備

(7) 火災報知等設備

標準予算単価のモデル(4)～(8)、(16)には、必要な火災報知等設備が計上されているが、それ以外の建築物に非常警報装置及び個別ガス漏れ警報装置を設置する場合には、延べ面積1㎡当たり1,520円を標準として別途計上する。

(4) 防犯設備

防犯設備のための配管を設置する場合には、設置対象床面積1㎡当たり510円を標準として別途計上する。

(ウ) 入退室管理設備

入退室管理設備を設置する場合には実情に応じて別途計上する。

ウ テレビ共同受信設備

標準予算単価には、デジタル放送に対応したテレビ共同受信設備が計上されている。なお、衛星放送受信設備を設置する場合には、1施設当たり880,360円を標準として別途計上する。

エ 情報表示設備

(7) 時刻表示装置

時刻表示装置を「5 設計概要表」と異なる仕様とする場合には、実情に応じて別途計上する。

(4) 出退表示装置

出退表示装置を設置する場合には、延べ面積1㎡当たり1,000円を標準として別途計上する。

(ウ) マルチサイン装置

マルチサイン装置を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

オ 拡声設備

標準予算単価には、「5 設計概要表」に基づく全館放送設備費が計上されており、これと異なる場合及び個別放送設備がある場合には、実情に応じて別途計上する。

なお、個別放送設備は、設置対象床面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

設置対象床面積 (㎡)	100	300	500
単価 (円/㎡)	15,840	10,300	29,650

カ 誘導支援設備

誘導支援設備（外部受付用、夜間受付用及び保守用のインターホン）を設置する場合には、延べ面積1㎡当たり510円を標準として別途計上する。

キ 構内情報通信網設備

構内情報通信網（LAN）設備を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

ただし、「(5) キ 0A用配線設備」により0A用情報配線等を計上する場合には、室内端子盤までを含んでいるので、これより幹線側の機器をLAN設備として計上する。

(4) 電話交換設備

電話交換設備は、標準予算単価に含まれていないため、電話交換機及び電話機は次表を標準として別途計上する。なお、1,000回線以上の施設において局線中継台を設置する場合には、1台当たり1,873,000円を標準として別途計上する。

回線数	単価（円／回線）	仕様
30	136,560	IP-PBX電話交換機
80	174,940	
100	188,300	
200	180,170	
300	170,610	
500	222,770	
750	215,700	
1,000	212,570	
2,000	210,290	

(5) その他

ア 雷保護設備

(ア) 外部雷保護

高さが20mを超える建物及び多雷地区その他特に雷保護設備が必要な場合、独立避雷針は1基当たり1,566,000円、棟上導体方式は延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

概略延べ面積（㎡）	単価（円／㎡）
3,000	2,020
6,000	1,190

概略延べ面積（㎡）	単価（円／㎡）
15,000	600
30,000	390

(イ) 機器等の保護

機器等の保護のため、分電盤等にSPDを設置する場合には、延べ面積1㎡当たり910円を標準として別途計上する。

イ 構内外灯

構内外灯は、標準予算単価に含まれていないため、構内面積400㎡程度につき1灯の割合とし、1灯当たり1,186,000円を標準として別途計上する。また、太陽電池式外灯を設置する場合は1灯当たり1,468,000円を標準として別途計上する。

ウ 融雪装置（ロードヒーティング）

構内において、発熱線を使用した融雪装置を設置する場合には、設置対象面積1㎡当たり44,900円（動力設備を含む）を標準として別途計上する。

この場合受変電設備には、受変電設備容量として、設置対象面積1㎡当たり0.25kVAを標準として別途計上する。

エ 構内線路

構内線路は、標準予算単価に含まれていないため、以下を標準として別途計上する。

(ア) 構内配電線路

電力引込位置から電気室、本館から付属棟等の電力用の構内配電線路は、1 m当たり140,830円を標準として別途計上する。

(イ) 構内通信線路

電話引込位置から建物までの電話配線に必要な構内通信線路は、1 m当たりを58,100円を標準として別途計上する。

オ 車路警報装置

車路警報装置を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

カ テレビ電波障害防除設備

テレビ電波障害に対する防除工事等は、実情に応じて別途計上する。

キ OA用配線設備

フリーアクセスフロアにOA用電源配線等及びOA用情報配線等を設置する場合には、対象室の床面積1 m²当たり次表を標準として別途計上する。

種別	単価 (円/m ²)
OA用電源配線等	8,580
OA用情報配線等	8,300
合計	16,880

OA用電源配線等には、配線器具、低圧ケーブル、分電盤及び幹線用配線を計上している。

OA用情報配線等には、配線器具、EM-UTPケーブル及び室内端子盤を計上しており、これより幹線側の機器を含めた構内情報通信(LAN)設備は「(3)キ 構内情報通信網設備」により別途計上する。

ク その他

電気事業者又は通信事業者が実施する配線工事に対する工事費負担金、情報表示設備その他必要な工事費については、実情に応じて別途計上する。

4 機械設備工事

(1) 空気調和等設備

標準予算単価には、「5 設計概要表」に基づく空気調和設備、換気設備及び自動制御・中央監視制御設備工事費が計上されている。

ア 空気調和設備

(ア) 事務室、会議室、電話交換室等の個別空気調和設備

事務室、講堂、会議室、電話交換室、通信機械室、災害時の活動拠点等庁舎の一部に個別に空気調和設備を設置する場合には、個別空気調和設備の設置対象床面積1㎡当たり82,820円を標準として別途計上する。

(イ) 事務室等以外においてフリーアクセスフロアとする場合の空気調和設備

標準予算単価の庁舎の事務室等の空気調和設備には、フリーアクセスフロアに対応したOA機器の発熱増分が計上されている。庁舎の事務室等以外においてフリーアクセスフロアとする場合の空気調和設備は、OA機器の発熱増(OA機器負荷50VA/㎡)に対応するため、実情に応じて別途計上する。

(ウ) エネルギー管理

延べ面積50,000㎡未満の庁舎において、エネルギー管理を行うための機能を監視制御装置に追加する場合には、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。なお、延べ面積50,000㎡以上の庁舎においては、1施設当たり23,013,000円を標準として別途計上する。

概略延べ面積 (㎡)	3,000	6,000	15,000	30,000
単価 (円/㎡)	350	360	280	210

イ 排煙設備

(ア) 無窓の居室、廊下

居室、廊下等で、直接外部に排煙口を設けること(以下「自然排煙」という)ができない場合には機械排煙設備が必要であり、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

概略延べ面積 (㎡)	6,000	15,000	30,000
単価 (円/㎡)	400	390	980

(イ) 非常用エレベーターの乗降ロビー

非常用エレベーターの乗降ロビーで、自然排煙が行えない場合には機械排煙設備が必要であり、1台当たり次表を標準として別途計上する。

停止階数	単価 (円/台)	停止階数	単価 (円/台)
17	14,853,000	9	8,992,000
12	10,742,000	8	7,601,000
11	9,983,000		

(2) 給排水衛生設備

標準予算単価には、「5 設計概要表」に基づく屋内給水設備、衛生器具設備及び屋内排水設備に必要な工事費が計上されている。また、飲用給湯設備を標準としている。なお、屋外配管は実情に応じて別途計上する。

ア 屋内給水設備

「5 設計概要表」で高置タンク等の設備費が計上されていない建物で、高置タンク等が必要な場合には、次表を標準として別途計上する。

概略延べ面積 (㎡)		400	750
容量	高置タンク	1 m ³	2 m ³
	受水タンク	2 m ³	4 m ³
単価 (円/組)		5,988,000	7,695,000

(注) ポンプ、配管等を含む。

イ 衛生器具設備

「5 設計概要表」と異なる数量の衛生器具を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

ウ 中央給湯設備

洗面所、浴室等に給湯を行う場合には、延べ面積 1 m²当たり 1,750円を標準として別途計上する。

エ し尿浄化槽設備

し尿浄化槽設備を必要とする場合には、建築基準法施行令（昭和44年度政令第8号）第32条第1項表中に規定する区域、処理対象人員の区分及び建設省告示第1292号に定める性能を有するものとし、次表を標準として別途計上する。

ただし、水質汚濁防止法等の規定による「指定地域特定施設」、「みなし指定地域特定施設」の場合、または、条例による上乗せ排水基準がある場合には、実情に応じて別途計上する。また、上屋が必要な場合には、実情に応じて別途計上する。

性能		処理対象人員 (人)	処理能力 (m ³ /日)	単 価 (円/基)
小規模合併処理	BOD除去率 90%以上 BOD濃度 20mg/l以下	10	2	2,456,000
		20	4	5,872,000
		30	6	10,331,000
		40	8	14,758,000
		50	10	17,742,000
合併処理	BOD除去率 90%以上 BOD濃度 20mg/l以下	51	10	26,133,000
		100	20	32,236,000
		200	40	41,935,000
		300	60	60,246,000
		400	80	70,303,000
		500	100	80,212,000
		1,000	200	111,826,000

(注) 処理対象人員の算定は、日本産業規格「建築物の用途別によるし尿浄化槽の処理対象人員算定基準」(JIS A 3302)による。

(3) 消火設備

ア 屋内消火栓設備

次の各号の一に該当する建築物又は建築物の部分には屋内消火栓設備が必要であり、設置対象床面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

- (ア) 延べ面積が3,000㎡以上の建築物の全部
- (イ) 床面積が600㎡以上の地階の部分
- (ウ) 床面積が600㎡以上の無窓階の部分
- (エ) 床面積が600㎡以上の地上4階以上の階の全部

設置対象床面積 (㎡)	1,000	3,000	6,000	15,000	30,000
単価 (円/㎡)	3,880	1,660	1,490	960	920

イ 連結送水管

次の各号の一に該当する建築物には連結送水管が必要であり、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

- (ア) 地上5階建以上で延べ面積が6,000㎡以上の建築物
- (イ) 地上7階建以上の建築物

概略延べ面積 (㎡)	6,000	15,000	30,000
単価 (円/㎡)	830	440	280

ウ スプリンクラー設備

- (ア) 地上11階以上の階にはスプリンクラー（湿式）設備が必要であり（ただし、特殊消火設備が設置されている部分を除く）、設置対象床面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

基準階の床面積 (㎡)	単 価 (円/㎡)				
	11階以上の階数				
	1	2	3	4	5
1,000	42,970	28,890	24,240	21,900	20,480
1,500	36,700	25,840	22,300	20,450	19,380
2,500	25,750	20,130	18,280	17,320	16,810

なお、地階にもスプリンクラー（湿式）設備を設置する場合には、地階の設置対象床面積1㎡当たり19,670円を標準として別途計上する。

- (イ) 常時有人であり、かつ地震等の災害時に水損が許容できる電算機室、通信機械室等にスプリンクラー（予作動式）設備を設置する場合には、以下により別途計上する。

11階建以上の事務庁舎で、スプリンクラー（湿式）設備に予作動式を付加させる場合には、設置対象床面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

設置対象床面積 (㎡)	200以下	200を超え 500以下	500を超え 1,000以下
単価 (円/㎡)	81,570	67,510	40,140

10階建以下の事務庁舎で、スプリンクラー（予作動式）設備を単独設置する場合には、設置対象床面積により、次表を標準として別途計上する。

設置対象床面積 (㎡)	200以下	200を超え 500以下	500を超え 1,000以下
単価 (円/一式)	34,608,000	40,902,000	47,121,000

エ 連結散水設備

床面積が700㎡以上の地階には連結散水設備が必要であり（ただし、スプリンクラー設備又は特殊消火設備が設置されている部分を除く）、設置対象床面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

設置対象床面積 (㎡)	100	300	500	700
単価 (円/㎡)	74,960	36,350	31,670	34,970

オ 特殊消火設備

(ア) 泡消火設備

床面積が地階又は地上2階以上にあつては200㎡以上、1階にあつては500㎡以上の屋内駐車場には泡消火設備が必要であり、設置対象床面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

設置対象床面積 (㎡)	500	1,000	2,000
単価 (円/㎡)	53,500	42,060	34,710

(イ) 不活性ガス消火設備

床面積が200㎡以上のボイラー室、発電機室、変電室並びに容量1,000kVA以上の発電機室及び変電室には不活性ガス消火設備が必要であり、実情に応じて別途計上する。

(4) エレベーター設備

ア エレベーター設備

乗用エレベーター又は非常用エレベーター（人荷用エレベーター）を設置する場合には、1台当たり次表を標準として別途計上する。

(ア) 乗用エレベーター

停止階数	単価 (円/台)	仕様
17	75,953,000	1,000kg (15人)
12	67,962,000	150m/分
11	64,610,000	1,000kg (15人)
9	61,395,000	120m/分
8	44,043,000	900kg (13人)
7	42,747,000	90m/分
6	35,251,000	900kg (13人)
4	33,955,000	60m/分

(イ) 非常用エレベーター

(人荷用エレベーター)

停止階数	単価 (円/台)	仕様
17	62,027,000	1,150kg
12	54,680,000	90m/分
11	45,540,000	1,150kg 60m/分
9	42,631,000	
8	41,144,000	

(注) 車いす使用者の利用を考慮する場合には、13人乗り以上とする。

イ 連動制御設備

乗用エレベーターを2台以上設置する場合には、連動制御設備として1台当たり次表を標準として別途計上する。

台数	方式	単価(円/台)
2	群乗合全自動方式	1,160,000
3以上	全自動群管理方式	6,504,000

ウ 高齢者・障害者等の利用を考慮した設備

(ア) 乗用エレベーターに高齢者・障害者等の利用を考慮した設備（専用操作盤、手摺、鏡、自動放送装置、点字銘板等）を設ける場合には、1台当たり4,269,000円を標準として別途計上する。

- (イ) 高齢者・障害者等の利用を考慮し、2階又は3階建の庁舎にエレベーターを設置する場合には、1台当たり次表を標準として別途計上する。

停止階数	単価 (円/台)	仕様
3	28,874,000	900kg (13人)、45m/分、ロープ式マシフルムレス型 高齢者・障害者用付加仕様 停電時自動着床装置付き
2	27,841,000	

- (ウ) エレベーターホールに視覚障害者のためのコントロールパネルを設置して音声による放送を行う場合には、実情に応じて別途計上する。

- (エ) 段差解消のために車椅子用昇降機等を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

(5) その他

ア 機械式駐車設備

機械式駐車設備を設置する場合には、1基当たり次表を標準として別途計上する。なお、ピット2段方式に必要な、ピットの築造及び排水設備は、実情に応じて別途計上する。

形式	単価 (円/基)	仕様
単純2段方式	2,372,000	収納可能車種： 全長5,300mm×全幅1,900mm×高さ1,550mm 重量2,300kg
ピット2段方式	4,607,000	

イ 融雪装置

(ア) さく井

散水融雪装置のためのさく井を行う場合には、1か所当たり次表を標準として別途計上する。

水量 (リットル/分)	単価 (円/か所)		
	深さ 50m	深さ 100m	深さ 200m
400未満	9,677,000	13,293,000	21,663,000
400以上	11,100,000	15,254,000	23,887,000

(イ) 揚水設備

散水融雪装置のための揚水設備を設置する場合には、1か所当たり次表を標準として別途計上する。

水量 (リットル/分)	単価 (円/か所)	
	深さ 50m	深さ100~200m
200	3,278,000	3,784,000
250	3,278,000	4,364,000
400	3,774,000	4,596,000
900	4,048,000	5,998,000
1,500	4,617,000	7,021,000

(ウ) 散水融雪設備

構内において散水ノズルを使用した散水融雪設備を設置する場合には、設置対象面積1㎡当たり3,050円を標準として別途計上する。

ウ 屋外配管

水道引込位置から建物までの屋外給水管、建物から下水道接続柵までの屋外排水管及びガス引込位置から建物までの屋外ガス配管は、次表を標準として別途計上する。

種別	口径 (mm)	単価 (円/m)		備考
		土中埋設配管	共同構内配管 (鋼製架台共)	
屋外給水管	25程度	15,830	17,580	
	50程度	21,690	23,540	
	100程度	60,210	56,720	
屋外排水管	50程度	54,690	—	汚水排水、排水柵を含む
	100程度	80,230	—	
	200程度	108,700	—	
屋外ガス配管	25程度	12,880	—	都市ガス
	50程度	20,870	—	

(注) 共同溝は含まれていない。

エ その他

水道引込工事費、下水道接続工事費、ガス引込工事費、厨房器具設置費、除害施設等の特殊な排水処理設備費その他必要な工事費については、実情に応じて別途計上する。

5 設計概要表

(1) 庁舎設計概要表

ア 建築

番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	
構造、階数	RC-1	RC-2	RC-2	RC-3	RC-4	RC-5-1	SRC-8-1	S-15-2	
概略延べ面積(㎡)	200	400	750	1,500	3,000	6,000	15,000	30,000	
主要外部仕上	屋根	アスファルト防水 屋根保護防水密着断熱工法							
	庇(出入口用)	上端	塗膜防水			合成高分子系ルーフィングシート防水			
		下端	複層仕上塗材			金属成形板			
	壁、柱、はり	複層仕上塗材			セラミックタイル			金属成形板	
	建具	窓	アルミニウム製						
		玄関	ステンレス製(自動扉)						
その他出入口		鋼製							
主要内部仕上	事務室等	天井	不燃積層せっこうボード(化粧あり)		ロックウール化粧吸音板				
		壁	モルタルE P 又は せっこうボードE P						
		幅木	ビニル幅木						
		床	フリーアクセスフロア(タイルカーペット共)						
	倉庫・書庫	天井	コンクリート打放し						
		壁	コンクリート打放し						
		幅木	コンクリート打放し						
		床	コンクリート直均し仕上げの上、合成樹脂塗床						
	休養室(和室)	天井	-	化粧せっこうボード					
		壁		モルタルE P 又は せっこうボードE P					
		幅木		(畳寄せ)					
		床		畳					
	洗面所・便所	天井	ケイカル板E P-G						
		壁	モルタルE P-G、ケイカル板E P-G 又は 陶器質タイル						
		幅木	ビニル幅木 又は 陶器質タイル						
		床	ビニル床シート						
	設備室	天井	-	グラスウールの上、ガラスクロス張り					
		壁		コンクリート打放し(上部:グラスウールの上、ガラスクロス張り)					
		幅木		コンクリート打放し					
		床		コンクリート直均し仕上げの上、合成樹脂塗材					
玄関	天井	不燃積層せっこうボード(化粧あり)		ロックウール化粧吸音板	金属成形板				
	壁	モルタルE P			セラミックタイル				
	幅木	ビニル幅木			セラミックタイル				
	床	ビニル床シート			セラミックタイル				
廊下	天井	不燃積層せっこうボード(化粧あり)		ロックウール化粧吸音板					
	壁	モルタルE P 又は せっこうボードE P							
	幅木	ビニル幅木							
	床	ビニル床シート							
階段室	段裏	-	軽量骨材仕上塗材						
	壁		モルタルE P 又は せっこうボードE P						
	幅木		ビニル幅木						
	床		ビニル床シート						
内部扉	鋼製・鋼製軽量								
高齢者、障害者等施策	玄関自動扉、車椅子使用者用便房、視覚障害者誘導用ブロック								
省エネルギー対策	外壁面断熱材 ポリスチレンフォーム板厚さ25mm、屋根面断熱材 ポリスチレンフォーム板厚さ25mm								

番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	
構造、階数	RC-1	RC-2	RC-2	RC-3	RC-4	RC-5-1	SRC-8-1	S-15-2	
概略延べ面積(m ²)	200	400	750	1,500	3,000	6,000	15,000	30,000	
建物高さ(mm)	4,450	8,250	8,500	12,300	16,300	20,500	32,300	65,350	
軒高(mm)	3,750	7,550	7,800	11,600	15,600	19,800	31,600	64,450	
屋根面積(m ²)	203	205	376	502	826	984	1,750	1,745	
庇(出入口用)面積(m ²)	4	7	8	33	27	30	121	149	
事務室等	天井高(m)	2.6							
	床面積(m ²)	115 58%	178 43%	295 39%	522 35%	1,069 31%	2,419 40%	6,281 41%	13,667 46%
倉庫・書庫	床面積(m ²)	11 6%	21 5%	67 9%	126 8%	736 21%	570 9%	2,420 16%	3,237 11%
その他	床面積(m ²)	0 0%	0 0%	54 7%	93 6%	195 6%	466 8%	872 6%	874 3%
休養室(和室)	床面積(m ²)	—	7.5	10.5	7.5	6+6+4.5	7+12	18+18+10	10+7+6 +4.5+4.5 +24+24
			13 3%	24 3%	13 1%	33 1%	39 1%	76 0%	164 1%
洗面所・便所	天井高(m)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
	床面積(m ²)	32 16%	57 14%	92 12%	160 11%	182 5%	328 5%	527 3%	923 3%
設備諸室	天井高(m)	—	3.4	3.5	3.95	5.1	4.9	4.56	6.49
	床面積(m ²)		41 10%	74 10%	201 13%	435 13%	866 14%	1,626 10%	3,677 12%
玄関	天井高(m)	2.6						6.55 (吹抜け)	3.75
	床面積(m ²)	5 3%	13 3%	19 2%	48 3%	89 3%	92 2%	267 2%	529 2%
廊下	天井高(m)	2.3							
	床面積(m ²)	37 19%	67 16%	113 15%	232 15%	491 14%	940 16%	2,726 18%	5,927 20%
階段室	床面積(m ²)	—	25 6%	22 3%	120 8%	218 6%	333 5%	568 4%	955 3%

イ 電気設備

番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)		
構造、階数	RC-1	RC-2	RC-2	RC-3	RC-4	RC-5-1	SRC-8-1	S-15-2		
概略延べ面積 (㎡)	200	400	750	1,500	3,000	6,000	15,000	30,000		
電力設備	照明設備	事務室照度 (LX)	750							
		照明器具形式	事務室等 (高効率LED照明) + 事務室等以外 (LED照明)							
	コンセント設備	配線方式	電線管							
		コンセント数 (個/㎡)	1 個/15㎡							
	非常用照明設備	照明器具形式	LED照明							
		予備電源方式	-		電池内蔵		別置鉛蓄電池			
	誘導灯設備	地階及び地上11階以上	-				LED照明 電池内蔵			
		無窓階	-							
動力設備	監視制御方式	現場盤	現場盤 及び 警報盤			現場盤 及び 中央監視				
受変電自家発電設備	受変電設備	受電電圧 (V)	-				6,000		20,000	
		受電容量 (kVA)	一般負荷	-		125	225	375	1,550	2,400
			局部空気調和	-						
			その他	-						
		配電盤形式	-			キュービクル		JEM CW級		
		操作方法	-		手動式	動力式				
		変圧器種類	-			油入		モルト		
	蓄電池種類	-			鉛					
	自家発電設備	自家発電形式	-				ディーゼル		ガスタービン	
		電圧 (V)	-				200		6,000	
発電容量 (kVA)		一般負荷	-		75	125	625	875		
	その他	-								
太陽光発電設備 (kW)	-			10						
監視制御方式	-			警報盤		中央監視				
通信設備・電話交換設備	警報設備	火災報知等設備	-		PG形		RG形 集中監視			
		防犯設備	電線管							
	電話設備	電話用管路	電線管							
		電話交換機回線数 (回線)	6	10	20	35	65	110	350	700
		電話交換機種別	IP-PBX電話交換機							
	テレビ共同受信設備	UHF BS・110° CS								
	情報表示設備	時刻表示装置	親時計精度	-		水晶式				
			親時計形式	-			壁掛け		自立	
出退表示装置		-				有				
拡声設備	全館放送出力 (W)	-		30	60	120	420	800		
	設置対象床面積 (㎡)	-								
誘導支援設備	トイレ等呼出装置	呼出表示器形式	壁掛け		壁埋込	壁埋込 (通話機能付)				
		呼出表示器個数	1				2	3		
		表示窓数	1	3		10				
	インターホン (外部受付用、夜間受付用、保守用)	-								
雷保護設備	避雷針数 (基)	-			1		2			
	棟上導体	-			有					

ウ 機械設備

番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)		
構造、階数	RC-1	RC-2	RC-2	RC-3	RC-4	RC-5-1	SRC-8-1	S-15-2		
概略延べ面積 (㎡)	200	400	750	1,500	3,000	6,000	15,000	30,000		
空気調和等設備	方式	個別	中央	FCU+ダクト						
	系統数(系統)	-	1系統	2系統	各階1系統		各階2系統			
	空気調和機台数(台)		1	2	4	6	15	30		
	フィルター		形式	自動巻取形	電気集塵器					
	熱源	種別	パッケージ	直だし吸収冷温水機						
		台数(台)	1					2	3	
		温熱容量(kW) (1台当たり)	31.6	60.5	105	191	314	458	582	856
	冷熱容量(kW) (1台当たり)	27.9	51.2	87.2	174	314	488	675	989	
	加湿用熱源	種別						鑄鉄製ボイラー		
		台数(台)	-					1		
		熱容量(kW) (1台当たり)						93	174	
	貯油槽	形式	-	地上形	地下形					
		容量(%)		450	1,000	1,900	3,000	6,000	12,000	
	冷却塔	台数(台)		1					2	3
		容量(kW) (1台当たり)		98.9	167	337	604	939	1,300	1,910
自動制御方式	電気式			電子式・デジタル式						
中央監視形式	-			簡易形監視制御装置		監視制御装置				
個別空気調和設置対象床面積(㎡)	-			50	100	180	1,070	1,050		
換気 給排風機台数(台)	3	5	8	13	15	27	56	88		
排煙設備 排煙機台数(台)	無窓居室等	-					1			
	非常用エレベーター 昇降ピット	-					2			
	屋内駐車場	-					1			
給排水衛生設備	給水	高置タンク(㎡) 上水(雑用水)	水道直結		2	4	8	10(10)	20(20)	
		受水タンク(㎡)			8	15	30	40	80	
	給水量 (ℓ/人・日)	上水	100				100(20)	40(20)		
		雑用水	-				60			
衛生器具個数(個)	8	19	22	31	51	77	179	236		
給湯	飲用給湯設備	(熱源:都市ガス)					(熱源:電気)			
排水	方式	分流								
	排水ポンプ台数(台)	-				10	18	22		
消火設備	屋内消火栓個数(個)	-			8	12	23	37		
	連結送水口個数(個)	-					13	35		
	連結散水 設置対象床面積(㎡)	-					360	710	-	
	スプリンクラー 設置対象床面積(㎡)	-					8,900			
	特殊消火 設置対象床面積(㎡)	駐車場	-				800		3,800	
その他		-				880		1,850		
エレベーター	乗用	種別	-			交流可変電圧可変周波数制御				
		積載量(kg)	-			900	1,000			
		速度(m/分)	-			60	120	150		
		台数(台)	-			1	2	4	6	
	非常用 人荷用	台数(台)	-					-	2	
人荷用	台数(台)	-					1	-		

(2) 仕上概要 (庁舎以外の建物)

番号	建物別	外壁	屋根	床	内壁	天井	その他
(9)	寄宿舎RC-3	複層仕上塗材	アスファルト防水	ビニル床シート張	ボード張	せっこうボード	
(10)	体育館S-1	ALCパネル張複層仕上塗材	長尺鉄板瓦葺	フローリング張	有孔合板	—	
(11)	体育館RC-1	複層仕上塗材	長尺鉄板瓦葺	フローリング張	有孔合板	—	屋根鉄骨造
(12)	倉庫RC-1	外装薄塗材	露出アスファルト防水	コンクリート直均し	コンクリート打放し	コンクリート打放し	
(13)	倉庫S-1	金属サイディング張	折板葺	コンクリート直均し	ボード張等	—	
(14)	車庫S-1	金属サイディング張	折板葺	コンクリート直均し	ボード張等	—	
(15)	車庫RC-1	外装薄塗材	露出アスファルト防水	コンクリート直均し	コンクリート打放し	コンクリート打放し	
(16)	車庫RC-0-1 (地下車庫)	—	—	コンクリート直均し	コンクリート打放し	コンクリート打放し	
(17)	自転車置場S-1	—	折板葺	コンクリート直均し	—	—	
(18)	渡廊下S-1	—	折板葺	コンクリート直均し	—	—	
(19)	渡廊下RC-1	コンクリート打放しの上仕上塗材	アスファルト防水	コンクリート直均し	コンクリート打放し	コンクリート打放し	
(22)	倉庫W-1	金属系サイディング張	折板葺	コンクリート直均し	—	—	
(23)	車庫W-1	金属系サイディング張	折板葺	コンクリート直均し	—	—	
(24)	自転車置場W-1	—	折板葺	コンクリート直均し	—	—	

II 木造庁舎

1 一般事項

(1) 気温、積雪等に応ずる設計の相違による割増

ア 寒地における割増

寒地においては、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

なお、断熱サッシ又は複層ガラスを使用する場合には、I 木造庁舎以外1 共通事項(3)ア(ア)の表に記載の単価を標準として別途計上する。また、外断熱工法とする場合には、実情に応じて別途計上する。

この他、コンクリート等の施工において、特別に採暖が必要なる場合等は、実情に応じて別途計上する。

地域区分※	単価 (円/㎡)
1 又は 2	10,110
3	3,090
4	1,860

※省エネルギー基準による区分

イ 積雪地域における割増

積雪地域において、垂直積雪量※が30cmを超える場合には、延べ面積1㎡当たり次表を標準として別途計上する。

※建築基準法施行令第86条により特定行政庁が規則で定める数値

垂直積雪量	単価 (円/㎡)
40cm	8,610
60cm	17,210
80cm	19,400
100cm	21,180
150cm	24,750

この他、降雪時等の施工において、特別に除雪が必要となる場合には、次表を標準として別途計上する。

垂直積雪量	単価 (円/㎡)
50cm	740
100cm	1,910
200cm	4,230

ウ 強風地域における割増

基準風速※が36m/s以上の地域においては、風の影響を考慮し、延べ面積1㎡当たり5,260円を標準として別途計上する。

※建築基準法施行令第87条第2項による風速

エ 沿岸地域における割増

海岸線から2km以内の地域においては、沿岸地域における塩害等の影響を考慮し、延べ面積1㎡当たり510円を標準として別途計上する。

オ その他

寒地及び積雪地域において、工程上特別な養生が必要となる場合には、次表を標準として別途計上する。

- (ア) 省エネルギー基準による地域区分が1又は2
かつ垂直積雪量が1 m以上の地域

地域区分	単価 (円/㎡)
1	27,510
2	22,840

- (イ) 上記以外の地域

地域区分	単価 (円/㎡)
1	17,970
2	14,890
3	11,770
4	8,760

- (2) 環境負荷低減対策

標準予算単価には「2 庁舎設計概要表」に示す環境負荷低減対策費が計上されているが、以下に掲げるものの他、ZEBとする等の環境負荷低減のために追加の対策を講じる場合には、実情に応じて別途計上する。

ア 建築

窓の断熱、日射しゃへい性能の向上等の環境負荷低減のために必要な断熱サッシ、複層ガラス等の工事費は、実情に応じて別途計上する。

イ 電気

- (ア) 照明制御

人感センサ制御、スケジュール制御、明るさセンサ制御等の環境負荷低減のために必要な工事費は、実情に応じて別途計上する。

- (3) 建築工事

ア 杭地業

杭地業を行う場合には、実情に応じて別途計上する。

- (4) 電気設備工事

ア 受変電設備

受変電設備を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

イ 雷保護設備

雷保護設備を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

ウ 通信設備

- (ア) 構内情報通信網設備

構内情報通信網 (LAN) 設備を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

- (イ) 防犯設備

警報設備のうち防犯設備を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

エ 総合盤

総合盤を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

(5) 機械設備工事

ア 高齢者・障害者等の利用を考慮した設備

2階建ての庁舎にエレベーターを設置する場合には、高齢者・障害者等の利用を考慮し、実情に応じて別途計上する。

イ 空気調和設備

サーバー室に個別に空気調和設備を設置する場合には、実情に応じて別途計上する。

(6) その他

ア 外構、構内線路、屋外配管等は、標準予算単価に含まれていないため、実情に応じて別途計上する。

イ 「2 庁舎設計概要表」によることができない場合（木造と非木造の混構造、耐火構造等）においては、実情に応じて別途計上する。

2 庁舎設計概要表
ア 建築

番号	(20)		(21)		
構造、階数	W-1、軸組構法(壁構造系)		W-2、軸組構法(壁構造系)		
概略延べ面積(m ²)	200		750		
主要外部仕上	屋根		塗装溶解55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板		
	庇(出入口用)	上端	塗装溶解55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板		
		下端	羽目板CL		
	壁、柱、はり		窯業系サイディング		
	建具	窓	アルミニウム製		
		玄関	ステンレス製(自動扉)		
その他出入口		鋼製			
主要内部仕上	事務室等	天井	ロックウール化粧吸音板		
		壁	せっこうボードEP	せっこうボードEP (会議室のみ腰壁部:羽目板CL)	
		幅木	ビニル幅木	ビニル幅木 (上級室、会議室のみ木製幅木)	
		床	フリーアクセスフロア(タイルカーペット共)		
	倉庫・書庫	天井	せっこうボード		
		壁			
		幅木	ビニル幅木		
		床	ビニル床タイル		
	休養室(和室)	天井	-	化粧せっこうボード(木目)	
		壁		せっこうボードEP	
		幅木		(畳寄せ)	
		床		畳	
	洗面所・便所	天井	ロックウール化粧吸音板		
		壁	化粧ケイカル板		
		幅木	ビニル床シート		
		床			
	設備諸室	天井	-	グラスウールの上、ガラスクロス張り	
		壁			
		幅木		コンクリート打放し	
		床		合成樹脂塗材	
	玄関	天井	羽目板CL、化粧せっこうボード		
		壁	せっこうボードEP(腰壁部:羽目板CL)		
		幅木	木製幅木、ビニル幅木	木製幅木	
		床	セラミックタイル、 ビニル床シート	セラミックタイル	
廊下	天井	化粧せっこうボード			
	壁	せっこうボードEP	せっこうボードEP (EVホールのみ腰壁部:羽目板CL)		
	幅木	ビニル幅木			
	床	ビニル床シート	1階:タイルカーペット 2階:フローリング、ビニル床シート		
階段室	段裏	-	羽目板CL		
	壁		羽目板CL、せっこうボードEP		
	幅木		木製幅木		
	床		フローリング		
内部扉			鋼製・木製		
高齢者、障害者等施策			玄関自動扉、車椅子使用者用便房、視覚障害者誘導用ブロック		
省エネルギー対策			外壁面断熱材	グラスウール厚さ50mm	
			屋根面断熱材	グラスウール厚さ50mm	

イ 電気設備

番号		(20)	(21)		
構造、階数		W-1	W-2		
概略延べ面積(㎡)		200	750		
電力設備	照明設備	事務室照度(LX)	750		
		照明器具形式	事務室等(高効率LED照明)+事務室等以外(LED照明)		
	コンセント設備	配線方式	電線管		
		コンセント数(個/㎡)	1個/8㎡		
	非常用照明設備	照明器具形式	-		
		予備電源方式	-		
	誘導灯設備	地階及び地上11階以上	-		
無窓階		-			
動力設備	監視制御方式	警報盤			
受変電自家発電設備	受変電設備	受電電圧(V)	-		
		受電容量(kVA)		一般負荷	
				局部空気調和	
				その他	
		配電盤形式			
		操作方法			
	変圧器種類				
	蓄電池種類				
	自家発電設備	自家発電形式	-		
		電圧(V)			
発電容量(kVA)		一般負荷			
	その他				
太陽光発電設備(kW)	-				
監視制御方式	-				
通信設備・電話交換設備	警報設備	火災報知等設備	-	非常警報	
		防犯設備	電線管		
	電話設備	電話用管路	電線管		
		電話交換機回線数(回線)	16	32	
		電話交換機種別	IP-PBX電話交換機		
	テレビ共同受信設備	UHF BS・110° CS			
	情報表示設備	時刻表示装置	親時計精度	-	水晶式
			親時計形式	-	壁掛け
	出退表示装置	-			
	拡声設備	全館放送出力(W)	-	30	
設置対象床面積(㎡)		-			
誘導支援設備	トイレ等呼出装置	呼出表示器形式	ラック組込		
		呼出表示器個数	2		
		表示窓数	1		
	インターホン	外部受付用			
雷保護設備	避雷針数(基)	-			
	棟上導体	-			

ウ 機械設備

番号		(20)	(21)	
構造、階数		W-1	W-2	
概略延べ面積(㎡)		200	750	
空気調和等設備	方式	マルチパッケージ形空調機+パッケージ形空調機		
	系統数(系統)	ダクト系 1系統(外気用)		
	空気調和機台数(台)	1台		
	フィルター	形式 折込み形(中性能)		
	熱源	種別		
		台数(台)		
		温熱容量(kW) (1台当たり) 冷熱容量(kW) (1台当たり)	-	
	加湿用熱源	種別		
		台数(台)		
		熱容量(kW) (1台当たり)	-	
	貯油槽	形式		
		容量(ℓ)	-	
	冷却塔	台数(台)		
		容量(kW) (1台当たり)	-	
	自動制御方式	-	電気式	
中央監視形式	-			
個別空気調和設置対象床面積(㎡)		-		
換気 給排風機台数(台)		3	12	
排煙設備 排煙機台数(台)	無窓居室等			
	非常用エレベーター	-		
	昇降ピラー			
	屋内駐車場			
給排水衛生設備	給水	高置タンク(㎡) 上水(雑用水)	水道直結(一部加圧給水あり)	
		受水タンク(㎡)	-	
	給水量 (ℓ/人・日)	上水	80ℓ/人・日	
		雑用水	-	
	衛生器具個数(個)		11	22 (衛生器具ユニット対応)
給湯	飲用給湯設備	電気温水器		
排水	方式	合流		
	排水ポンプ台数(台)	-		
消火設備	屋内消火栓個数(個)			
	連結送水口個数(個)			
	連結散水 設置対象床面積(㎡)			
	スプリンクラー 設置対象床面積(㎡)		-	
	特殊消火 設置対象床面積(㎡)	駐車場 その他		
エレベーター	乗用	種別		
		積載量(kg)		
		速度(m/分)		
		台数(台)	-	
	非常用	台数(台)		
人荷用	台数(台)			
省エネルギー対策		-		